

事例

# 国際協カプロジェクト

佛子園 (石川県) 〒924-0024 石川県松任市北安田町548番地2 TEL 076-275-0616

## 活動の概要

青年海外協力隊（日本のODAの一環として開発途上国の要望により派遣されるボランティア）などに法人職員が参加し（過去2名）、開発途上国の福祉研修員（長期3名、短期：マレーシア平成14年より毎年6名）の受け入れや、姉妹施設提携を結ぶことで、開発途上国の障害者福祉に貢献、協力し、世界の一員としての役割を担います。また、これらの協力事業及び各国留学生との交流を通じて障害者本人が海外に興味を持ち、旅行への挑戦を経験ある職員がサポートします。

## 法人の概要

社会福祉法人佛子園は、戦後認可を取らずに障害児支援を開始しました。昭和35年法人認可を取得、昭和50年代からグループホームの建設を開始し、様々な障害者施策が整備される前から地域生活支援を実施してまいりました。その後成人施設「星が岡牧場」、授産施設「日本海倶楽部」を設立し、入所施設以外に通所更生、グループホーム、生活支援事業、デイサービスなど事業内容を充実し、障害者への支援技術、及び生活の質の向上に努めてまいりました。

現在、「生活支援ネットBe」を各施設に開設し、ホームヘルプ事業などを開始することで、障害者施策すべての種別に対応した総合的な障害者支援体制を整備、展開しています。

- 経営施設数…3
- 法人全体の年間事業収入…793,000千円
- 主な経営施設
  - 仏子園  
昭和35年設立 定員入所60名
  - 星が岡牧場  
平成7年設立 定員通所30名 入所30名
  - 日本海倶楽部  
平成10年設立 定員入所50名

## 実施施設の概要

- 施設名…星が岡牧場
- 施設種別…知的障害者更生施設  
定員：通所30名、入所30名

## 施設の運営方針

利用者の個性を尊重し、障害の特性を理解した上で、プライバシーや人権に配慮した様々な取り組みや、個々の力を引き出せるような専門的な働きかけを行います。また、地域社会の参加などの社会的自立を援助します。

## 活動の内容

- 活動対象者…開発途上国福祉研修員、各国留学生、施設利用者、在宅障害者、地域住民、職員その他
- 活動の頻度…福祉研修員研修 年1回  
長期研修員 過去3名  
留学生受け入れ 年1回  
青年海外協力隊 過去2名
- 年間延利用者数…80名
- 活動開始年…昭和60年

### ■活動開始の背景（取り組みの経緯）

平成14年「新障害者基本計画」が策定され、その重要な4つの課題の一つに『国際協力』が盛り込まれました。ここでは『アジア太平洋障害者の10年』が延長されたことを踏まえ、障害者団体間の交流、政府や民間団体による各種協力を実施し、関係の強化に努めることが謳われています。

法人では昭和60年から青年海外協力隊への参加や、海外からの福祉研修員の受入れ、姉妹施設提携による相互訪問などにより、開発途上国の障害者福祉の向上に貢献、協力しています。また、職員が海外での異文化理解を通じて障害の本質を肌で感じ、障害者支援の現場でサービスの質を向上させることができるため、協力プロジェクトを開始しました。

### ■人材・資金面等での工夫、苦慮

青年海外協力隊へ参加する際、法人に在籍したまま参加ができる「現職参加制度」を利用することで法人に人件費負担はなく、開発途上国の福祉研修員の受け入れは地方自治体、国際協力機構の受け入れを受託するため費用負担はありません。

青年海外協力隊、その他海外経験を有する職員により、福祉研修員の出身国の障害者福祉状況を十分に理解し、各国の状況に応じた研修を行なうことができるようになります。また、このような職員が障害者本人の海外旅行への挑戦を支援します。

### ■利用者の声、地域の反応

国際協力機構（JICA）北陸支部の開催するマレーシア障害者福祉研修において、法人での研修が好評であったため、参加者の要望により法人での研修日数が増えています（平成14年

1日間、15年3日間、16年5日間（予定））。また、過去の長期福祉研修員、青年海外協力隊の任地施設との間で姉妹施設提携を結び、研修員や海外留学生との交流イベントを通じて障害者本人の海外への興味が広がり、海外旅行を希望し参加するなど貴重な経験をする機会が増えています。

### ■活動の成果、地域の影響、今後の課題

マレーシア福祉研修員が、帰国後に研修内容を実践し成果をあげているという報告をいただいています。しかし、日本での研修内容が周囲の職員に広がらない等の問題点があります。また、研修や海外での協力活動を通じて、日本の障害者福祉の進んでいる所、足りない所が見えてきます。今後このプロジェクトを通じ、各国の足りない所を補いあい、障害者福祉の向上に向けた取り組みを考える機会を増やしていきたいと考えています。